やまと まちづくりレポート

神奈川ネット 大和市民会議

No.113 発行日：2016年10月24日

市議 山崎さゆき
http://yamazaki.kanagawanet.jp/

市議 くにかね久子
http://kunikane.kanagawanet.jp/

子どもの予防接種
充分な情報提供を！

10 月から0歳児に対するB型肝炎の定期予防接種が始まりました。赤ちゃんは、0 歳児のうちに9疾患、のべ 25 種類のワクチンを体に入れ、16 回の接種を受けることになります。15 年ほど前は0歳児は2疾患3回でした。多すぎる接種に保護者からは不安の声も聞かれます。

山崎さゆき（大和市議）

現在、0歳児に接種が推奨されているワクチン
（ロタ以外は無料）

2ヶ月目（4種類、4回接種）
・ヒブ１回目・小児用肺炎球菌１回目
・ロタ１回目(自費)・B型肝炎１回目

3ヶ月目（8種類、5回接種）
・ヒブ２回目・小児用肺炎球菌２回目
・４種混合１回目・B型肝炎２回目
・ロタ２回目(自費)

4ヶ月目（7種類、4回接種）
・ヒブ３回目・小児用肺炎球菌３回目
・４種混合２回目・ロタ３回目(自費)

5か月前（4種類、1回接種）
・４種混合３回目

その１週間後
（１種類、１回接種）
・ＢＣＧ１回目

6か月半
（１種類、１回接種）
・B型肝炎３回目

予防接種に不安の声

現在０歳児で接種が推奨されているワクチンの種類は左表のとおりです。３か月児には一度に８種類のワクチンが接種されます。

生まれたばかりの赤ちゃんにこんなに接種して大丈夫なのだろうかと思う保護者も多く、予防接種を所管している健康づくり推進課には、多い日は10件近くもの問い合わせがあるそうです。

ワクチンは安全？

予防接種は、毒性を弱めた病原体をあらかじめ体に入れて、病気に対する抗体を作らせるものです。免疫力を付けることによってその病気にかかるのを予防します。

ワクチンは基本的に、国が医薬品として承認し、国立感染研究所で検定を行った結果、有効性および副反応を含めた安全性が確認されています。

しかし、副反応の可能性はゼロではありません。可能性があるからこそ、国には予防接種被害者のための健康被害救済制度があるのです。最近では、子宮頸がん予防ワクチンが多くの被害者を出しました。

保護者が選択できる

現在の予防接種は強制ではありません。受ける・受けないは基本的に保護者の判断にゆだねられています。

本来ならば、保護者は「予防接種にはどんなメリット、デメリットがあるか」「受けないことによる問題は何か」「予防接種の免疫効果はどれぐらい続くのか」などの疑問を解決し、メリットが多いと判断してから接種を受けさせるべきです。しかし、考える暇もなく、疑問に答えてくれる場も少ないのが現状です。

10月からB型肝炎

今回追加されたB型肝炎ワクチンについては、乳児への接種が本当に必要か疑問です。

B型肝炎のウィルスは、主に感染者の血液を介して感染します。乳児への感染の多くは、母親が感染者だった場合、分娩時に産道を通る時に起こっていました。しかし、現在では予防対策によりほぼ１００％防ぐことができています。

もっと情報の提供を

11月に開館する「ＹＡＭＡＴＯ文化森」の健康図書館では、子育てについてのミニ講座を開き、予防接種の一層の情報提供に努めるとのことです。客観的に判断できるデータや、アレルギー対応等のためにワクチンの原料等の情報も必要です。ミニ講座だけでなく、情報提供をさらに充実するよう求めました。

◆９月議会では「中央林間内山地区の大型マンション建設について」も一般質問しました。こちらのQRコードでご覧ください。

政務活動費の公開は議員の活動報告です

富山市議会などで、政務活動費の不正取得が相次ぎ、議員に対する市民の不信や怒りが高まっています。「支出を裏付ける領収書をインターネットで公開している議会は全国で１割未満」と報道されました。大和市議会は２年前からインターネットで公開しています。各会派の活動も見えてきます。ぜひ、閲覧してください。

また、神奈川ネットは、10 年前から、全議員が収支報告書・領収書等を持ち寄って一斉に公開し、市民の監査を受けています。あわせて自主管理基準を設け、議員同士が互いの使途についても意見交換しています。

そもそも、政務活動費を市民がチェックするためには、領収書があるかどうかではなく、それがどのように政策形成につながったのかを説明することが重要です。神奈川ネットの議員は、常に説明責任を意識し、使途の透明化を図っています。

平山喜代美

地方議員の年金制度は必要なし

河崎民子

論★点

地方議会の議員年金制度は５年前に廃止されました。廃止前は、わずか12年の掛金で65歳以降死亡するまで毎月10万円の年金が他の年金にプラスして受けとれる制度でした。廃止には、平成の大合併で議員数が激減し、年金共済会が財政破綻したという背景がありました。

年金制度は廃止されましたが、既得権者への年金支給は続いています。いま年金を受けている人は、元市議会議員に限っていえば、全国で5万2千人（現職議員の２・５倍）です。各自治体は破綻した共済会に今も多額の負担金を拠出し続けています（大和市の場合この５年間で４億５８００万円！）。

その事実には目を向けず、議員年金を何らかの形で復活させる動きがあります。自民党本部が検討ＰＴを発足させ、全国都道府県議長会も法整備を求める決議を行いました。保険料の半額を雇用主が負担する厚生年金に加入する等が検討されています。実現すれば、自治体は、共済会への拠出を続けながら、新たな年金制度にも負担を始めねばなりません。この二重負担は、すべて税金からです。

国民年金だけの老後が心配なら、議員だけのセーフティネットではなく、国民全体の不安に応える仕組みを考えるべきです。それこそが住民の代表としての議員の役割ではないでしょうか。